

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、重要度が高まるサービス貿易

中国サービス貿易の開放、世界にチャンス

■ 中国、重要度が高まるサービス貿易

近年、中国経済の構造調整が進むにつれ、サービス貿易は世界中でますます重要なものになってきている。2019年5月、中国(北京)国際サービス貿易交易会(CI FTIS)が北京で行われ、中国のサービス業における開放の拡大を示す場となった。

中国のサービス貿易世界第2位

世界貿易機関(WTO)の「サービスの貿易に関する一般協定(GATS)」によると、サービス貿易は流通、実務、金融、運送、通信、教育、健康・社会事業、娯楽、建設・エンジニアリング、環境、観光、その他の12分野に分類されているが、現在世界では、サービス貿易は産業発展と国際競争力の指標となっている。

一方、中国は世界第2位のサービス貿易大国だが、サービス業生産額は世界の平均レベルを下回っている。製造業の質の高い発展を推し進めるため、中国政府は「先進的製造業と現代サービス業の深い融合を推進し、製造強国を作り上げる」ことを求めた。同時に、衣食の問題が解決されたため、健康、娯楽、教育、観光に関するサービスへのニーズが爆発的に増加し、サービスの輸入の大幅な増加を引き起こしている。

サービス貿易の開放発展を図る中国

中国のサービス貿易の赤字は大きく、過去20年間その額は増え続けている。貨物貿易の黒字を大部分相殺し、中国の国際収支の均衡にまで影響しかねない状態となった。推計によると、今後15年間で、中国は10兆ドル分のサービスを輸入するため、サービス業の対外開放を拡大するという決意を明らかに示している。中国のサービス貿易の開放と発展は中国経済の質の高い発展に新たな原動力を増やすだけでなく、世界に大きな発展のチャンスをもたらすとされている。今後、国内外の投資者における中国での投資のチャンスは増え、大学生の就職・起業は更に活発になり、バーチャル・リアリティ(VR)、ビッグデータ、人工知能(AI)、インダストリアル・インターネットなど現代サービス業は従来産業に更に深く溶け込むと予想されている。

■

世界銀行は18日、中国の「一帯一路」構想が全面的に実施されれば、3200万人の人々が1日当たり生活費3.2米ドルを下回る中度の貧困から抜け出せ、世界貿易が6.2%増、沿線国の貿易が9.7%増となり、世界の所得が2.9%拡大するとの試算を示した。

貿易が円滑化し、貿易の規制が減れば、「一帯一路」共同建設に関わる経済国の実質所得が当初比で2~4倍に拡大する見込みで、労働力の流動強化と関連政策の調整は、収益の公平な分配につながるという。

レポートは、政策の改革深化で透明性の向上、債務の持続可能性の改善、環境や社会、腐敗のリスク減少を進め、「一帯一路」構想は、発展途上国数十カ国の経済発展を加速したとの見方を示した。

世界銀行副総裁のジェイラ・パザルバシオル氏は、「一帯一路」の目標を実現するには、参与国の改革を進める必要があるとの見解を示している。

世界銀行の投資局局長カロリン・フロイド氏は、各国が「一帯一路」から十分な恩恵を受けるには、協力の強化が必須と説明。また、各国が環境標準を強化し、社会のセーフティネットを構築して、労働力の流動を促進する必要があるとしている。

■ 中国、製造業への海外投資が大幅増

中国商務部によると、2019年1~5月の中国への海外直接投資(FDI)は実行ベースで前年同期比6.8%増の3690億6000万元、うち、製造業へのFDIは12.4%増の1128億9000万元と大幅な伸びがみられた。

1~5月はハイテク製造業とハイテクサービス業へのFDIが大幅に伸び、実行ベースでそれぞれ23.2%増の417億元、68.9%増の633.1億元だった。

5月単月の中国へのFDIは前年同月比8.5%増の638億3000万元だった。投資元国・地域別に対中投資の伸び率をみると、香港3.7%、韓国88.1%、日本18.9%、米国7.5%、英国9.2%、ドイツが100.8%だった。

こうしたことから依然として中国が世界最大の投資先国であることに変わりはないと指摘している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国都市部、給料の大半が家賃に

諸葛找房データ研究センターがこのほど発表した報告によると、中国の一線都市のワンルームマンションで一人暮らしをすると、所得の約6割を占める家賃を支払わなければならないとし、北京や上海、深圳となると、その割合が9割以上にまで上昇するという。ルームシェアの場合でも、一線都市では所得の30%以上を占める家賃を支払っているのが現状だという。

人材政策が経済発展を左右

報告によると、北京、深圳、三亜、上海の4都市では、1人で1つの物件を借りた際に家賃が所得に占める割合が他の都市を大きく上回っており、90%以上に達しているという。三亜や廈門(アモイ)などの人気観光都市では、ルームシェアの場合でも家賃が所得に占める割合が高くなっているという。

一部の二線都市もその割合が高くなっており、杭州や大連、重慶、哈爾濱(ハルビン)などは割合が高い都市ランキングで10位以内にランクインしている。

近年、中国では各都市が人材争奪戦が繰り広げており、その戦いで最も優位に立っているのが成都、西安がその後に続いている。

同様に人材政策が功を奏している無錫や常州などは、力強く経済発展しているのを背景に、家賃が所得に占める割合は、多くの人の許容範囲となっており、ワンルームマンションで一人暮らしする場合は35%未満、ルームシェアの場合はわずか15%となっている。

家賃の負担増が家計を圧迫

ワンルームマンションの家賃は3000元が分かれ目となっており、1ヶ月の家賃が3000元以上の都市は全て家賃が所得に占める割合ランキングでトップ10に入っており、家賃が大きな負担となっている。

所得から家賃を引いた後の可処分所得ランキングでは、経済が発展した長江デルタ経済圏の都市が1-5位を占め、珠江デルタの中山や仏山、東莞も家賃が所得に占める割合が高くなっている。

家賃が所得に占める割合が60-100%で住民一人当たりの平均可処分所得が4000元以下の「低所得・高家賃」にランクインしている都市は一つもなく、二線都市のほとんどは所得も家賃も低く、可処分所得が4000元以上の「高所得・高家賃」に分類されているという。北京や上海、深圳となると、所得に占める家賃の割合は9割以上にまで上昇している。

■ 国連、2050年世界人口97億人に

国連の経済社会局は17日、2030年に世界人口は現在の77億人から85億人に増え、2050年には97億人に達し、2100年には110億人に達するとの報告を発表した。2019年から2050年までに増える世界人口の半分はインド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア、インドネシア、エジプト、米国など9ヶ国に集中するとみられる。また2027年ごろには、インドの人口が中国を抜き、世界一の人口大国になると予想されている。

世界の人口増加スピードは減速しているが、さらに減少する国や地域は55に増え、うち26の国や地域の人口は10%を上回る減少になるとみられている。一方、世界の女性の平均出生率は1990年の3.2から2019年は2.5まで下がった。20年も世界人口の高齢化が進み、65歳以上の人口は最も増加が速い年齢グループになるとみられている。

現在、世界の人口の約9%は65歳を超えているが、2050年までにこの割合は16%に達し、ヨーロッパと北米地区の65歳以上の人口は総人口の4分の1を占め、全世界の80歳以上の人口は現在の1億4300万人から4億2600万人まで増加する見通しだという。

■ 日本の民宿、中国企業の進出加速

日本の「民泊新法」施行から1年が経ち、新法の打撃を受けつつも、民泊企業はそれぞれに調整を進め、新たな競争のフィールドに立っている。

業界の調整期を経て、大手プラットフォーム企業は手元の民泊資源を徐々に固めていき、日本の大手不動産企業との協力などを通じて新たな秩序づくりが進む市場のパイを急速に勝ち取っている。

現在、エアビーアンドビーは日本に民泊資源を約5万室もっており、このほかホテルや旅館の宿泊資源も2万3千室もっているという。

途家は東京、大阪、京都の重点3都市に2万室以上の宿泊資源をもち、ブッキングの日本での民泊資源は4万6千室を超えるという。

このほか中国企業の小猪短租も事業展開を進めており、日本の民泊市場には良好な発展の基礎と健全な発展の見通しがあることも、多くの投資家が日本市場に力を入れる理由の一つだとしている。

中国内外の旅行会社は再び日本民泊産業をめぐる競争のフィールドに立っている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



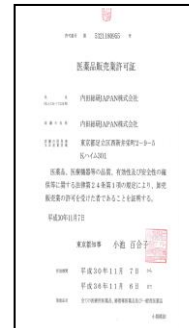
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431